

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月23日

【事業年度】 第104期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 プラス・テク株式会社

【英訳名】 PLAS-TECH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 馬 直 宏

【本店の所在の場所】 茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1番地1

【電話番号】 029(889)2222

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 縄 野 昌 紀

【最寄りの連絡場所】 茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1番地1

【電話番号】 029(889)2222

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 縄 野 昌 紀

【縦覧に供する場所】 プラス・テク株式会社大阪オフィス

(大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

(注) 上記の大阪オフィスは、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	8,023,491	8,046,359	8,074,465	8,743,013	8,754,605
経常利益 (千円)	248,835	144,519	314,924	322,885	173,396
当期純利益 (千円)	196,963	57,529	204,576	329,813	59,245
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	10,186	6,614	22,103	15,929	2,065
資本金 (千円)	870,000	870,000	870,000	870,000	870,000
発行済株式総数 (株)	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000
純資産額 (千円)	375,471	431,351	637,337	970,307	1,030,985
総資産額 (千円)	7,410,783	7,611,136	7,821,044	8,096,887	8,045,157
1 株当たり純資産額 (円)	17.07	19.61	28.98	44.11	46.87
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	8.95	2.62	9.30	14.99	2.69
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.1	5.7	8.1	12.0	12.8
自己資本利益率 (%)	70.86	14.26	38.29	41.03	5.92
株価収益率 (倍)	1.01	3.05	0.54	0.60	3.35
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	715,407	491,627	707,118	16,218	150,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,171	88,166	93,506	245,157	160,346
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,383	121,427	583,458	48,191	256,175
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	124,473	406,506	436,659	159,529	105,315
従業員数 (平均臨時従業員数、 外数) (名)	89 (38)	92 (38)	93 (37)	98 (42)	142 (62)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和14年10月	東京市京橋区新川に株式会社紅屋商店を設立。
昭和18年 3 月	商号を株式会社紅屋商店油脂部と変更。
昭和22年10月	商号を米沢工業株式会社と変更。
昭和24年 8 月	神奈川県中郡大野町に平塚工場を新設、合成樹脂加工を開始。
昭和24年10月	商号をプラス・テク株式会社と変更。
昭和27年 7 月	本社を東京都中央区新川に移転。
昭和32年 7 月	本社を東京都中央区八重洲に移転。
昭和35年 9 月	本社を東京都中央区京橋 3 — 4 — 5 に移転。
昭和36年 6 月	資本金 1 億円に増額。
昭和36年10月	東京証券取引所の市場第二部に上場。
昭和37年 4 月	大阪市東区内平野町に大阪販売事務所を新設。
昭和37年11月	資本金 2 億円に増額。
昭和40年 2 月	大阪販売事務所を大阪営業所と改称。
昭和45年 4 月	資本金を 3 億円に増額。
昭和49年 2 月	大阪営業所を大阪市東区高麗橋に移転。
昭和49年 9 月	資本金を 6 億円に増額。
昭和50年 9 月	名古屋市千種区に名古屋出張所を新設。
昭和54年 9 月	同上を名古屋営業所と改称。
昭和55年 8 月	三重県名張市八幡に名張工場を新設。
昭和62年 3 月	大阪営業所を大阪支店と改称。
平成元年12月	本社を東京都中央区京橋 3 — 2 — 4 に移転。
平成 2 年 3 月	茨城県稲敷郡阿見町につくば工場を新設。
平成 5 年 8 月	本社を東京都江東区木場 5 — 11 — 13 に移転。
平成10年 9 月	トーソー・ポリビン・コーポレーション(関連会社)に資本参加。
平成11年 3 月	平塚事業所及び名張工場の敷地を東ソー株式会社に売却。
平成11年 7 月	株式会社ビニクロンの工場を名張事業所三ツ池工場(現 名張工場)として譲受。
平成11年 7 月	本社を茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里 1 — 1 に移転。
平成13年 8 月	名古屋営業所を廃止、大阪支店へ統合。
平成13年 8 月	大阪支店を大阪市西区新町 3 — 11 — 3 に移転。
平成16年 3 月	東京証券取引所市場第二部上場廃止、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場(気配公表銘柄制度)に登録。
平成16年 3 月	資本金を 8 億 7 千万円に増額。
平成16年 8 月	大阪支店を大阪市北区堂島浜 1 — 2 — 6 に移転。
平成18年 4 月	大阪支店を大阪オフィスと改称。
平成21年 1 月	大阪オフィスを大阪市中央区高麗橋 4 — 4 — 9 に移転。
平成23年12月	名張工場(八幡工場)を倉庫化、名張工場(三ツ池工場)に生産集約。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社(東ソー(株))、関連会社(トーソー・ポリビンCo.)、及び親会社の子会社3社(大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)、東ソー物流(株))で構成され、塩化ビニル樹脂を中心とするコンパウンドの製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する研究等の事業活動を行っております。

(注) 非連結子会社であった(株)ポリビンサービスは、平成26年8月22日付けで清算終了いたしました。

当社の事業に係る各社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

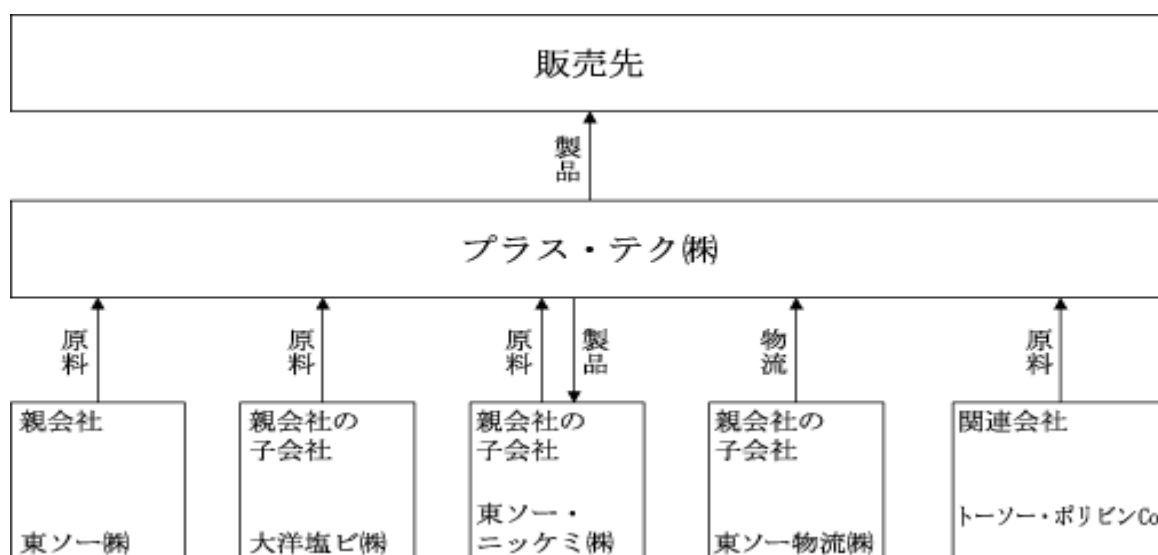
コンパウンド事業……原料の一部を東ソー(株)、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)より購入し、製品の一部を東ソー・ニッケミ(株)へ販売しております。

また、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。

その他……………原料の一部をトーソー・ポリビンCo.より購入し、製品の一部を東ソー・ニッケミ(株)へ販売しております。

また、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(関連会社) トーソー・ポリピン・ コーポレーション	フィリピン国 リバ市	千米ドル 7,532	コンパウンド事 業	25.0	—	当社における東南アジア地区戦 略での拠点であります。 役員の兼任
(親会社) 東ソー株式会社 *1	東京都港区	40,633,880	各種化学品の製 造販売	—	65.1 (0.5)	原材料の一部につき仕入を行っ ています。 土地を賃借しています。 資金の借入をしています。 役員の兼任

(注) 1 *1：有価証券報告書を提出しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
142 (62)	39.1	9.6	4,361

セグメントの名称	従業員数(名)
コンパウンド事業	75(24)
その他	28(18)
全社(共通)	39(20)
合計	142(62)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数(臨時従業員含む)が当事業年度において64名増加しております。主な理由は、平成26年3月31日をもって当社の非連結子会社である株式会社ポリピンサービスを解散し、同社従業員を当社に採用したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における世界経済につきましては、米国経済は回復基調が続いているものの、欧州経済の低迷や中国他新興国経済も減速傾向が強まるなど、全体として低成長が続きました。我が国経済においては、消費税増税の影響で停滞感が強まりましたが、円安や資源価格の下落などにより企業の業績は改善し、賃上げの動きなど景気回復への兆しも見え始めました。

このような状況のなか、当社におきましては、住宅関連や産業資材を中心に出荷は低調に推移しましたが、昨年2月に行われた原材料価格の値上げに対応し、製品価格への転嫁を実施いたしました。また、資産の健全性を確保するため、不要となった寮、社宅の処分により特別損失8千6百万円を計上いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高87億5千4百万円(前年同期比0.1%増)、経常利益は1億7千3百万円(同46.3%減)、当期純利益は5千9百万円(同82.0%減)となりました。

コンパウンド事業

コンパウンド事業は、その需要先として電線分野（住宅、通信、自動車、電気機器、電力他）、硬質分野（建材、電設資材、産業機器他）、及び軟質分野（自動車、ホース・チューブ、住宅関連、雑貨他）と多岐に亘っており、これからの業界の動向によってコンパウンド需要が大きく左右される状況にあります。

当事業年度においては、当社の主力製品である塩ビコンパウンドの拡販に努めました。上期は住宅関連を中心に販売増となりましたが、下期は消費税増税後の反動により住宅関連を中心に低迷しました。販売数量につきましては、各分野共に下期の低迷の影響により販売減となり前期を下回る実績となりました。

電線分野では、上期好調も下期の住宅設備投資関連の低迷が影響して、全体として今期販売数量はほぼ前期並みとなりました。

硬質用・軟質用は、特に下期の住宅関連低迷が影響して前年割れとなりました。しかし、自動車関連は好調継続により、今期販売数量は前期を大きく上回るどころとなりました。

また、原油、ナフサの高騰により、主原料である塩ビ樹脂、可塑剤の価格が上昇しましたが、製品価格への適切な転嫁を図ることにより対応してまいりました。

これらの結果、売上高は75億7千1百万円と前年同期と比べ8千5百万(1.1%)の増収、セグメント利益(営業利益)は2億3千1百万円と前年同期と比べ6千2百万円(21.1%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ5千4百万円減少し、1億5百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億5千万円(前年同期は1千6百万円の獲得)となりました。これは主に、運転資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億6千万円(前年同期は2億4千5百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2億5千6百万円(前年同期は4千8百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド事業	7,947,578	1.6
その他	1,089,691	5.3
合計	9,037,269	2.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド事業	7,567,056	0.6	206,369	2.2
その他	1,181,957	5.9	34,307	2.7
合計	8,749,013	0.4	240,676	2.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド事業	7,571,678	1.1
その他	1,182,926	5.9
合計	8,754,605	0.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の輸出の割合については、総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社の喫緊の課題は、厳しい事業環境下にあっても安定的に利益を確保できる企業体質を構築することであるとの認識の下、全社をあげてそれに取り組んでおります。技術部門では、新規製品開発力の強化や顧客ニーズへの素早い対応等の改善を行い、製造部門では、不採算品種や生産体制の見直しによる生産性向上、歩留率の改善、品質管理の徹底等に努め、業務部門では、納期管理の徹底、物流の効率化等に努めております。また、管理部門の一層のスリム化による固定費の更なる削減にも努めております。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において判断しております。

(1) 原料価格

当社のコンパウンド事業では、塩ビ樹脂、可塑剤を主原料とした塩ビコンパウンドの製造、販売を主にしておりますが、それら主原料の価格は原油価格の変動の影響を受けております。このため、主原料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

(2) 親会社との関係について

当社の親会社である東ソー株式会社は平成27年3月31日付けの借入金残高30億2千6百万円に関して債務保証念書を各取引銀行へ差し入れし、さらに当社との間で極度額を10億円とする貸付契約を平成27年3月31日付けで更新・実行するなど、一貫して当社を支援する体制をとっております。このため当該支援を受けることが出来なくなった場合、或いは東ソー株式会社の経営、事業、業績または財務等の状況に変化が生じた場合には、当社の経営、事業、業績または財務等の状況に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、顧客満足度を研究開発の基礎理念として、塩ビ、オレフィンコンパウンド、ホース等の成形品の開発、さらには生産技術のレベル向上、改良に至るまでの積極的な研究開発活動を行っております。

当事業年度における研究開発費の総額は、1億1千6百万円であります。

(1) コンパウンド事業

当事業年度は、新規顧客・新規用途を対象とした軟質・硬質塩ビコンパウンドの拡販を最優先課題として取り組み、顧客との関係構築・市場動向の情報収集に努めました。基盤技術を構築するとともに、開発のスピード・アップ・開発力・技術対応力の向上に注力し、安定した需要が見込まれる自動車部品用途（軟質）や付加価値の高い電線用途にて実商化を達成いたしました。

当事業年度における研究開発費は9千8百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産総額は80億4千5百万円となり、前事業年度末より5千1百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少によるのもであります。

負債総額は70億1千4百万円となり、前事業年度末より1億1千2百万円減少いたしました。これは主に買掛金の減少により流動負債が減少したことによるものであります。

純資産につきましては10億3千万円となり、前事業年度末より6千万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、主力製品である塩ビコンパウンドの販売が上期好調に推移したものの、下期は住宅設備投資関連の低迷が影響したことにより、前事業年度に比べ1千1百万円(0.1%)増加し87億5千4百万円となりました。営業利益は売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、前事業年度に比べ1億5千1百万円(44.4%)減少し1億9千万円となりました。営業外損益は前事業年度並みとなり、経常利益は前事業年度に比べ1億4千9百万円(46.3%)減少し1億7千3百万円となりました。寮、社宅売却により特別損失を計上した結果、当期純利益は前事業年度に比べ2億7千万円(82.0%)減少し5千9百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産設備の合理化および更新、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は139百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) コンパウンド事業

当事業年度の主な設備投資等は、生産合理化工事を中心に73百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) その他

当事業年度の主な設備投資等は、生産合理化工事を中心に66百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
つくば工場 (茨城県阿見町)	コンパウンド 事業 その他	製造設備	593,702	386,592	42,744	1,085,679 (51)	2,108,719	65 (48)
名張工場 (三重県名張市)*1	コンパウンド 事業	製造設備	123,487	121,150	8,843	375,000 (8)	628,481	30 (15)

- (注) 1 従業員数欄の()は、年間平均臨時雇用者数で、外数であります。
 2 *1：名張工場の一部土地(17千㎡)を、東ソー株式会社より賃借しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	非上場(注)	単元株式数は1,000株であります。
計	22,000,000	22,000,000	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年 3 月 3 日	10,000	22,000	270,000	870,000	270,000	271,320

(注) 第三者割当 10,000,000株
割当先 東ソー株式会社
発行価額 54円
資本組入額 27円

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3 月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	2	6	20	3	0	991	1,022	—
所有株式数 (単元)	0	797	9	15,656	5	0	5,520	21,987	13,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	3.62	0.04	71.21	0.02	0.00	25.11	100.00	—

(注) 1 自己株式4,200株は「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に200株含めて記載してあります。
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が681単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	14,209	64.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	597	2.71
KHネオケム株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	460	2.09
山 野 靖 博	富山県滑川市坪川70 セーラ・クルー B 101	257	1.17
本 間 久	東京都小金井市	222	1.01
山 本 裕 治	神奈川県茅ヶ崎市	208	0.95
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	200	0.91
諏 訪 清 子	東京都千代田区	163	0.74
亀 谷 清 宣	三重県松阪市	150	0.68
森 下 智 弘	大阪府東大阪市	131	0.60
計	—	16,597	75.44

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が681千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,983,000	21,983	—
単元未満株式	普通株式 13,000	—	—
発行済株式総数	22,000,000	—	—
総株主の議決権	—	21,983	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が681千株(議決権681個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字 香澄の里1—1	4,000	—	4,000	0.02
計	—	4,000	—	4,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,200	—	4,200	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に安定配当を可能にする業績の実現と維持を経営の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、当期純利益を計上致しましたが累積損失がございますので、配当につきましては誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
最高(円)	10	21	5	12	10
最低(円)	9	8	5	9	9

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場におけるものであります。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	10	10	—	—	10	9
最低(円)	10	10	—	—	10	9

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名女性 - 名 （ 役員のうち女性の比率 - % ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 馬 直 宏	昭和28年 6 月30日生	昭和52年 4 月 平成 6 年 5 月 平成14年 6 月 平成15年 4 月 平成16年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月	東洋曹達工業株式会社入社 東ソー株式会社四日市事業所ポリ マー製造部低圧ポリエチレン課長 同社南陽事業所ポリマー製造部ポ リエチレン課長 同社南陽事業所ポリマー製造部長 兼ポリエチレン課長 同社南陽事業所ポリマー製造部長 北越化成株式会社出向兼レンゾー ル株式会社出向兼東洋ポリマー株 式会社出向 東ソー・ファインケム株式会社出 向 東ソー株式会社理事 東ソー・ファインケム株式会社取 締役 東ソー・ファインケム株式会社常 務取締役兼東ソー・エフテック株 式会社取締役兼東ソー有機化学株 式会社取締役 東ソー株式会社四日市事業所副事 業所長兼ポリマー製造部長 同社取締役四日市事業所長 当社代表取締役社長（現）	(注)5	10
常務取締役	営業 本部長	根 岸 武	昭和27年 7 月13日生	昭和50年 4 月 平成12年 6 月 平成18年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成26年 1 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社塩ビ営業部長 当社営業本部副本部長 当社執行役員営業本部副本部長 当社執行役員営業本部長兼コンパ ウンド営業部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役営業本部長兼生産技術 本部長 当社常務取締役営業本部長兼生産 技術本部長 当社常務取締役営業本部長（現）	(注)6	2
取締役	経営管理 部長	縄 野 昌 紀	昭和36年 3 月 4 日生	昭和58年 4 月 昭和58年 6 月 昭和61年 8 月 平成 5 年 7 月 平成 9 年10月 平成15年 8 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月	東洋曹達工業株式会社入社 同社四日市工場総務課 同社ポリオレフィン事業部企画管 理部管理課 北越化成株式会社出向 ニッケミ商事株式会社出向 東ソー株式会社四日市事業所事業 所長室 東北東ソー化学株式会社出向 同社常務取締役 当社取締役経営管理部長（現）	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		峰 重 克 己	昭和34年4月28日生	昭和57年4月 平成4年8月 平成12年8月 平成13年2月 平成14年6月 平成18年6月 平成18年9月 平成20年3月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月	東洋曹達工業株式会社入社 同社東ソー労働組合専従(本部) 同社社長室 同社広報室兼社長室 同社オレフィン事業部営業部 同社購買・物流部原燃料グループ・リーダー 同社購買・物流部原燃料グループ・リーダー兼新システム統括本部本部長付 ロンシール工業株式会社出向 東ソー株式会社購買・物流部長 同社理事有機化成品事業部長 同社理事有機化成品事業部長兼企画開発室長 当社取締役(現)	(注)6	—
取締役		小 池 與 幸	昭和23年11月4日	昭和48年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年1月 平成20年5月 平成20年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成26年6月	東洋曹達工業株式会社入社 東ソー株式会社金属事業部金属部金属課長 同社機能材料事業部金属部金属課長 東ソー日向株式会社出向 東北電機鉄工株式会社出向 フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc.取締役社長出向 東ソー株式会社理事 フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc.取締役社長 東北東ソー化学株式会社監査役(常勤) 太平化学製品株式会社社外取締役(現) 当社取締役(現)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		小 森 行 男	昭和25年 3月16日生	昭和47年 4月 昭和62年 1月 平成 2 年10月 平成 4 年 6月 平成10年 6月 平成15年10月 平成16年 4月 平成18年 6月 平成22年 2月 平成23年 6月 平成25年 6月 平成27年 6月	新大協和石油化学株式会社入社 同社四日市工場製造部スチレン課長 東ソー株式会社オレフィン事業部化 成品製造部スチレン課長（新大協和 石油化学株式会社と合併） 同社南陽事業所ソーダ・製造部電解 課長 同社四日市事業所エチレン・エネ ギー製造部長 同社ＡＴプロジェクトチーム 同社セメント事業室長 日本海水化工株式会社出向 東ソー株式会社理事兼日本海水化工 株式会社取締役社長 参共化成工業株式会社取締役社長兼 日本海水化工株式会社取締役社長 東邦アセチレン株式会社監査役兼日 本海水化工株式会社取締役社長(現) 当社常勤監査役（現）	(注)8	—
監査役		豊 田 正 彦	昭和30年 8月23日生	昭和53年 4月 平成元年 8月 平成 7 年 5月 平成 7 年 6月 平成16年 6月 平成17年 5月 平成22年 6月 平成24年 5月 平成26年 6月 平成27年 6月	東洋曹達工業株式会社入社 TOSOH EUROPE B.V.出向 東ソー株式会社ファイン・ケミカル 事業部企画開発室 同社ファイン・ケミカル事業部営業 第一部営業第三課 同社機能材料事業部ゼオライト部長 TOSOH HELLAS A.I.C.出向 東ソー株式会社ポリマー事業部機能 性ポリマー部長 同社理事 オルガノ株式会社取締役兼常務執行 役員(現) 当社監査役（現）	(注)8	—
監査役		竹 中 政 広	昭和44年 8月13日生	平成 4 年 4月 平成 4 年 4月 平成 8 年 1月 平成11年 6月 平成14年 8月 平成21年10月 平成25年 6月	東ソー株式会社入社 同社四日市事業所事務部経理課 同社経営管理室 同社南陽事業所総務部経理課 同社化学品事業部企画管理室 同社経営管理室(現) 当社監査役(現)	(注)7	—
計							13

- (注) 1 略歴欄の東洋曹達工業株式会社は、昭和62年10月東ソー株式会社に商号変更されました。
2 取締役小池與幸は、社外取締役であります。
3 監査役小森行男、監査役豊田正彦、監査役竹中政広は、社外監査役であります。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
田 中 康 彦	昭和22年 4月13日生	昭和45年 4月 平成 4 年10月 平成 7 年 8月 平成 9 年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成22年 3月 平成22年 6月	東洋曹達工業株式会社入社 同社秘書室長 北越化成株式会社出向兼レンソール株式 会社出向 東ソー株式会社四日市事業所総務部長 同社南陽事業所勤労部長 同社南陽事業所総務部長 同社理事 オルガノ株式会社取締役兼常務執行役員 同社取締役兼常務執行役員兼株式会社日 高カントリー倶楽部取締役 大洋塩ビ株式会社常勤監査役兼保土谷化 学工業株式会社取締役兼環境テクノ株式 会社監査役兼株式会社日高カントリー倶 楽部取締役	—

- 5 平成26年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
6 平成27年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

- 7 平成25年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 8 平成27年 6 月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、厳しい事業環境下でも対処すべき課題を着実に解決していくためには、迅速で適切な意思決定を行うと同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を図ることが重要であると考えております。

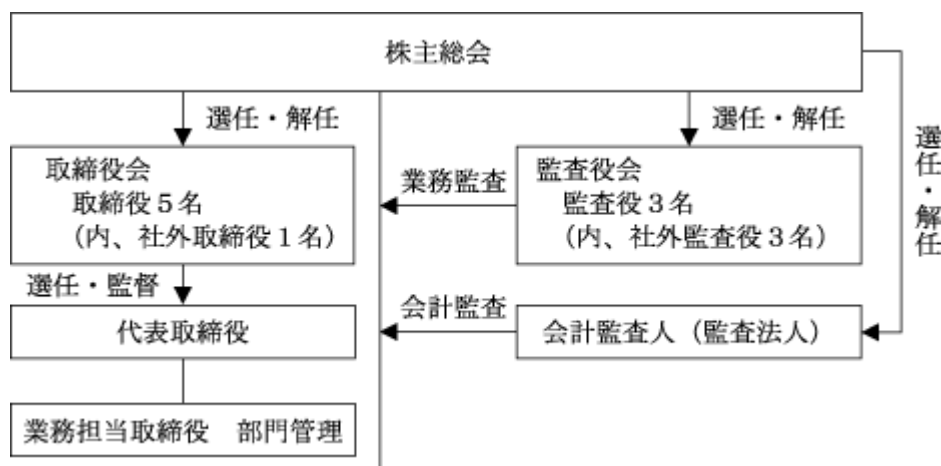
会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会に出席し、議事に対しての質問、意見を述べるとともに、業務執行における法令及び定款違反の有無を監査しております。

取締役会は迅速かつ的確な経営判断がなされるよう取締役5名（うち、社外取締役1名）で構成しており、毎月1回定例的に開催しております。当事業年度は12回の取締役会を開催し、経営の基本方針の策定、所定法定事項の決定を行うとともに、定期的な業務執行状況のレビュー等を通じて、その監督機能の強化、実践に努めております。この外に、常勤取締役3名で構成する重要事項審議会を開催し、重要な課題の審議を定例的に行っております。

ロ 当社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりであります。



ハ 会社の内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を取締役会で次のとおり決議し、リスクマネジメントやコンプライアンスを最重要テーマとし、内部統制システムの整備に取り組んでいます。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員が法令・定款及び社内諸規則に遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、内部通報制度としてコンプライアンス相談窓口を設け、常にその実効性を確保するとともに、通報者が通報による不利益がないことを確保する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する文書管理規程を制定し、稟議書、取締役会議事録、契約書等の社内重要文書については総務部門において管理・保存するとともに、監査の実効性を確保するため監査役はこれらの文書等を常時閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社に想定されるリスクの洗い出し、評価を行い、そのリスクを未然に防止するための体制を整備し、リスク管理規程の作成を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則として毎月開催し、当社に係る重要事項の決定並びに各取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、常勤役員、執行役員で構成する重要事項審議会及び常勤役員、執行役員、各部門長で構成する部門長会を開催し、重要事項の連絡、稟議事前説明及び各部門の事業状況報告を行い、経営効率の向上を図る。

(5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・ 定期的又は適宜に、親会社と事業運営に関する情報交換を行う。
- ・ 親会社の行うコンプライアンス活動等に協働して取り組む。
- ・ 親会社による監査を受入れ、その報告を受ける。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 監査役がその職務を補助する使用人を要請した場合は、必要な員数の使用人を配置するものとする。
- ・ 監査役の職務を補助する使用人を配置する場合には、当該使用人の取締役からの独立性、監査役の指示の実行性について監査役と協議する。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、職務執行状況等について取締役会等の重要な会議を通じて、適宜適切に監査役に報告する。
- ・ 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、定期的又は適宜に必要な報告を行う。
- ・ 内部通報制度の窓口が受け付けた通報内容は監査役に報告するものとする。
- ・ 内部通報制度の通報者が、通報したことを理由として、不利益な取扱いを受けない様に、規程に定める。

(8) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係わる方針に関する事項

監査役が職務の執行上必要と認める費用又は債務の処理について、会社に請求することができるものとする。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役との会合を定期的に行い、経営全般に亘る事項について意見交換を行う。

二 監査役監査の状況

監査役会は監査役3名で構成されており、うち3名が社外監査役であり、うち1名が常勤であります。原則として監査役は全員取締役会に出席し、あわせて常勤監査役は、重要事項審議会等社内の重要な会議にはすべて出席し、決裁書類を閲覧することで会社業務全般にわたり適法性、適切性などの業務監査を行っております。また、代表取締役との定期会合を開催し、経営方針、対処すべき課題等について意見交換を行っております。

ホ 会計監査の状況

公認会計士監査は東陽監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、石井操氏、田中章公氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。監査法人による監査結果について、監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名及び社外監査役3名は、いずれも当社の株式64.59%を保有している東ソー株式会社の出身であります。同社からは原材料の一部を購入しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は平成21年5月に定めた「リスク管理規程」に基づき、経営活動の健全な遂行を妨げるリスクを未然に防止するとともに、リスクが発生又は発生する恐れが生じた場合は担当役員に報告し、その指示に従い速やかに是正措置を講じることになっております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	6名	46,456千円(うち社外取締役	1名	2,306千円)
監査役	3名	7,060千円(うち社外監査役	3名	7,060千円)

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	—	15,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模、特性、監査日数等を勘案した上、決定しております。

第 5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,529	105,315
受取手形	² 795,152	1,208,426
売掛金	2,048,308	1,991,935
商品及び製品	1,096,755	982,992
仕掛品	2,788	3,476
原材料及び貯蔵品	464,292	445,221
前払費用	18,540	21,102
未収入金	² 372,565	279,234
未収還付法人税等	-	12,953
繰延税金資産	48,447	42,311
その他	1,324	242
貸倒引当金	77,789	54,687
流動資産合計	4,929,914	5,038,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,532,591	2,520,629
減価償却累計額	1,769,601	1,829,396
建物（純額）	762,989	691,232
構築物	468,277	467,533
減価償却累計額	438,652	441,340
構築物（純額）	29,624	26,193
機械及び装置	4,436,192	4,612,105
減価償却累計額	4,066,339	4,113,171
機械及び装置（純額）	369,853	498,934
車両運搬具	40,998	45,807
減価償却累計額	32,832	36,998
車両運搬具（純額）	8,166	8,809
工具、器具及び備品	851,310	861,390
減価償却累計額	796,949	804,909
工具、器具及び備品（純額）	54,360	56,481
土地	1,528,243	1,460,679
建設仮勘定	140,682	7,784
有形固定資産合計	2,893,921	2,750,114
無形固定資産		
ソフトウェア	12,833	8,606
のれん	10,625	6,875
施設利用権	7,565	7,565
無形固定資産合計	31,023	23,046

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	40,344	42,541
関係会社株式	54,823	33,972
長期前払費用	6,036	5,253
会員権	6,555	6,555
敷金	9,381	10,309
繰延税金資産	108,630	119,723
その他	19,611	18,472
貸倒引当金	3,355	3,355
投資その他の資産合計	242,028	233,472
固定資産合計	3,166,972	3,006,634
資産合計	8,096,887	8,045,157
負債の部		
流動負債		
支払手形	54,626	52,811
買掛金	2,902,686	2,596,849
短期借入金	1 2,125,000	1 2,125,000
関係会社短期借入金	150,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	1 442,700	1 317,600
リース債務	1,124	-
未払金	359,853	228,228
未払法人税等	45,884	2,867
未払消費税等	3,125	71,680
未払費用	40,642	46,989
預り金	2,575	3,427
賞与引当金	41,368	65,009
その他	880	2,180
流動負債合計	6,170,468	6,062,643
固定負債		
長期借入金	1 601,300	1 583,700
退職給付引当金	296,354	294,903
役員退職慰労引当金	27,412	21,578
長期預り保証金	31,045	51,347
固定負債合計	956,111	951,529
負債合計	7,126,580	7,014,172

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,000	870,000
資本剰余金		
資本準備金	271,320	271,320
資本剰余金合計	271,320	271,320
利益剰余金		
利益準備金	65,700	65,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	244,129	184,884
利益剰余金合計	178,429	119,184
自己株式	151	151
株主資本合計	962,739	1,021,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,567	9,000
評価・換算差額等合計	7,567	9,000
純資産合計	970,307	1,030,985
負債純資産合計	8,096,887	8,045,157

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	8,743,013	8,754,605
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	880,917	1,096,755
当期商品仕入高	165,938	119,087
当期製品製造原価	7,437,254	7,287,751
合計	8,484,110	8,503,594
他勘定振替高	¹ 12,493	¹ 14,026
商品及び製品期末たな卸高	1,096,755	982,992
売上原価合計	³ 7,374,861	³ 7,506,576
売上総利益	1,368,152	1,248,028
販売費及び一般管理費	² 1,026,322	² 1,057,985
営業利益	341,829	190,043
営業外収益		
受取利息及び配当金	886	909
設備賃貸料	1,164	1,436
受取保険金	1,657	8,424
助成金収入	1,200	-
その他	19,170	16,268
営業外収益合計	24,079	27,038
営業外費用		
支払利息	35,622	32,525
手形売却損	2,684	1,289
その他	4,716	9,870
営業外費用合計	43,023	43,685
経常利益	322,885	173,396
特別利益		
固定資産売却益	51	89
貸倒引当金戻入額	2,309	-
特別利益合計	2,361	89
特別損失		
固定資産売却損	8,187	11,394
固定資産除却損	2,963	-
減損損失	-	⁴ 75,117
特別損失合計	11,151	86,511
税引前当期純利益	314,096	86,973
法人税、住民税及び事業税	99,327	33,449
法人税等調整額	115,044	5,721
法人税等合計	15,717	27,728
当期純利益	329,813	59,245

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	5,907,482	79.4	5,824,550	79.9
労務費		353,898	4.8	590,772	8.1
経費		1,178,596	15.8	873,117	12.0
当期総製造費用		7,439,978	100.0	7,288,439	100.0
仕掛品期首たな卸高		64		2,788	
合計		7,440,042		7,291,227	
仕掛品期末たな卸高		2,788		3,476	
当期製品製造原価		7,437,254		7,287,751	

(注) 当社の原価計算、経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
1 原価計算の方法	当社は実際原価計算制度による工程別組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法	前事業年度と同様であります。
2 経費の内訳		2 経費の内訳	
減価償却費		減価償却費	
外注加工費		外注加工費	
包装費		包装費	
その他		その他	
計		計	
	161,096千円		177,922千円
	163,458		140,456
	70,265		62,709
	783,775		492,029
	1,178,596		873,117

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	870,000	271,320	271,320	65,700	573,942	508,242
当期変動額						
当期純利益					329,813	329,813
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	329,813	329,813
当期末残高	870,000	271,320	271,320	65,700	244,129	178,429

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	632,926	4,411	4,411	637,337
当期変動額					
当期純利益		329,813			329,813
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			3,156	3,156	3,156
当期変動額合計	—	329,813	3,156	3,156	332,969
当期末残高	151	962,739	7,567	7,567	970,307

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	870,000	271,320	271,320	65,700	244,129	178,429
当期変動額						
当期純利益					59,245	59,245
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	59,245	59,245
当期末残高	870,000	271,320	271,320	65,700	184,884	119,184

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	962,739	7,567	7,567	970,307
当期変動額					
当期純利益		59,245			59,245
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,432	1,432	1,432
当期変動額合計	—	59,245	1,432	1,432	60,677
当期末残高	151	1,021,984	9,000	9,000	1,030,985

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	314,096	86,973
減価償却費	185,802	199,868
減損損失	-	75,117
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,292	23,102
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,888	1,451
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,870	5,833
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,717	23,640
受取利息及び受取配当金	886	909
支払利息	35,622	32,525
有形固定資産除却損	2,963	7,311
固定資産売却損益（ は益）	8,136	11,304
売上債権の増減額（ は増加）	142,495	356,900
たな卸資産の増減額（ は増加）	249,733	132,146
仕入債務の増減額（ は減少）	94,558	307,652
その他の流動資産の増減額（ は増加）	441	99,720
その他の流動負債の増減額（ は減少）	28,571	19,430
その他の固定資産の増減額（ は増加）	672	7,132
その他の固定負債の増減額（ は減少）	1,202	20,301
その他	2,938	5,586
小計	226,047	27,916
利息及び配当金の受取額	886	909
利息の支払額	39,442	32,638
法人税等の支払額	171,272	90,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,218	150,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	250,982	182,586
有形固定資産の売却による収入	10,426	2,389
無形固定資産の取得による支出	9,201	140
会員権の売却による収入	2,000	-
会員権の退会による収入	2,600	-
子会社の清算による収入	-	19,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,157	160,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	400,000
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	597,100	442,700
リース債務の返済による支出	1,091	1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,191	256,175
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	277,129	54,214
現金及び現金同等物の期首残高	436,659	159,529
現金及び現金同等物の期末残高	1 159,529	1 105,315

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び運搬具 2年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産の適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,828千円は、「受取保険金」1,657千円、「その他」19,170千円として組み換えております。

(貸借対照表関係)

1 銀行借入に対する親会社からの保証

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
東ソー(株)	3,169,000千円	3,026,300千円

2 手形債権流動化

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
受取手形の債権流動化による 譲渡残高	1,054,012千円	一千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
見本費	11,312千円	12,494千円
試験費	765	2,606
その他	415	1,075
計	12,493	14,026

2 (1) 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
運賃	349,127千円	353,371千円
役員報酬及び従業員給与	195,661	212,315
賞与及び賞与引当金繰入額	35,770	48,068
退職給付費用	9,856	11,896
法定福利費及び福利厚生費	46,398	54,082
支払手数料	69,309	67,476
貸倒引当金繰入額	16,982	23,102
おおよその割合		
販売費	44%	40%
一般管理費	56	60

(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	105,864千円	116,424千円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価	632千円	1,571千円

(注) 当事業年度の は、前事業年度の低価法評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、売上原価に含まれるたな卸資産評価損戻入益であります。

4 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

当社は、事業用資産については管理会計上の事業の種類別に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

用途	種類	場所
社宅	土地 建物	茨城県稲敷郡阿見町

当社は、茨城県稲敷郡阿見町に所有する社宅を売却することになりましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,270千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地7,084千円、建物186千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約における売却価額により評価しております。

用途	種類	場所
社宅	土地 建物 構築物	茨城県稲敷郡美浦村

当社は、茨城県稲敷郡美浦村に所有する社宅を売却することになりましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67,846千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地48,085千円、建物19,473千円、構築物288千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約における売却価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,000,000	—	—	22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,200	—	—	4,200

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,000,000	—	—	22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,200	—	—	4,200

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金	159,529千円	105,315千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	159,529	105,315

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び親会社からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理の規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行う方針であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成する方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成26年3月31日)

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	159,529	159,529	—
(2) 受取手形	795,152		
貸倒引当金(1)	36,443		
	758,708	758,708	—
(3) 売掛金	2,048,308		
貸倒引当金(1)	41,346		
	2,006,962	2,006,962	—
(4) 未収入金	372,565	372,565	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	37,139	37,139	—
資産計	3,334,905	3,334,905	—
(6) 買掛金	2,902,686	2,902,686	—
(7) 短期借入金(2)	2,275,000	2,275,000	—
(8) 未払金	359,853	359,853	—
(9) 未払法人税等	45,884	45,884	—
(10)長期借入金(3)	1,044,000	1,046,782	2,782
負債計	6,627,424	6,630,206	2,782
デリバティブ取引	—	—	—

- (1) 受取手形、売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
 (2) 短期借入金には関係会社短期借入金を含めております。
 (3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成27年3月31日)

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	105,315	105,315	—
(2) 受取手形	1,208,426		
貸倒引当金(1)	28,727		
	1,179,699	1,179,699	—
(3) 売掛金	1,991,935		
貸倒引当金(1)	25,960		
	1,965,974	1,965,974	—
(4) 未収入金	279,234	279,234	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	39,336	39,336	—
資産計	3,569,561	3,569,561	—
(6) 買掛金	2,596,849	2,596,849	—
(7) 短期借入金(2)	2,675,000	2,675,000	—
(8) 未払金	228,228	228,228	—
(9) 未払法人税等	2,867	2,867	—
(10) 長期借入金(3)	901,300	902,313	1,013
負債計	6,404,245	6,405,258	1,013
デリバティブ取引	—	—	—

(1) 受取手形、売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 短期借入金には関係会社短期借入金を含めております。

(3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、並びに (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに (9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	3,205	3,205

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めていません。なお、関係会社株式33,972千円についても同様であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
	1年以内(千円)	1年以内(千円)
現金及び預金	159,529	105,315
受取手形及び売掛金	2,843,460	3,200,361
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	3,002,990	3,305,676

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,275,000	—	—	—	—	—
長期借入金	442,700	247,600	157,600	137,600	58,500	—
リース債務	1,124	—	—	—	—	—
合計	2,718,824	247,600	157,600	137,600	58,500	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,675,000	—	—	—	—	—
長期借入金	317,600	227,600	207,600	128,500	20,000	—
合計	2,992,600	227,600	207,600	128,500	20,000	—

(有価証券関係)

前事業年度

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	32,339	20,492	11,847
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	32,339	20,492	11,847
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,800	5,040	240
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,800	5,040	240
合計	37,139	25,532	11,607

当事業年度

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	34,536	20,492	14,044
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	34,536	20,492	14,044
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,800	5,040	240
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,800	5,040	240
合計	39,336	25,532	13,804

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度は、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	282,466	296,354
退職給付費用	27,018	26,153
退職給付の支払額	13,130	27,604
退職給付引当金の期末残高	296,354	294,903

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	296,354	294,903
貸借対照表に計上された負債	296,354	294,903
退職給付引当金	296,354	294,903
貸借対照表に計上された負債	296,354	294,903

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度27,018千円 当事業年度26,153千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	28,003千円	17,658千円
賞与引当金	14,396	20,991
未払事業税	3,266	1,542
たな卸資産	2,072	1,415
その他	809	702
評価性引当額	100	—
計	48,447	42,311
固定資産		
退職給付引当金	103,131	93,339
役員退職慰労引当金	9,539	6,931
ゴルフ会員権評価損	4,747	4,298
減損損失	—	24,255
その他	20	—
評価性引当額	4,768	4,298
繰延税金負債(固定)との相殺	4,039	4,803
計	108,630	119,723
繰延税金資産合計	157,077	162,034
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	4,039	4,803
繰延税金資産(固定)との相殺	4,039	4,803
計	—	—
繰延税金負債合計	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2	3.7
住民税均等割等	1.8	6.6
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	3.5	17.3
評価性引当金変動額	48.6	0.1
法人税の特別控除	—	24.4
子会社清算による影響	—	6.5
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	5.0%	31.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.80%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.29%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.51%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は15,038千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成27年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する工場の一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は茨城県において工場を有しておりますが、その一部(土地を含む)を子会社㈱ポリビンサービスへ賃貸しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はございません。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額			決算日における時価 (千円)
当事業年度期首残高 (千円)	当事業年度増減額 (千円)	当事業年度末残高 (千円)	
415,604	21,246	394,358	417,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、主な事業内容である「コンパウンド事業」を報告セグメントとしております。

「コンパウンド事業」は、主としてプラスチック成形品の中間原料であるペレット状の混合合成樹脂の製造・販売であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント コンパウンド 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	7,486,205	1,256,808	8,743,013	—	8,743,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,486,205	1,256,808	8,743,013	—	8,743,013
セグメント利益又は損失 ()	294,154	115	294,038	47,791	341,829
セグメント資産	3,239,286	914,540	4,153,827	3,943,060	8,096,887
その他の項目					
減価償却費	149,943	35,789	185,732	70	185,802
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,161	54,878	216,040	20,404	236,444

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、汎用品ホース事業、特殊成形品事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額47,791千円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響によるものであります。

3 セグメント資産の調整額3,943,060千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,942,520千円及び棚卸資産の調整額539千円であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物であります。

4 減価償却費の調整額70千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,404千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

5 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	財務諸表 計上額 (注) 5
	コンパウンド 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,571,678	1,182,926	8,754,605	—	8,754,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,571,678	1,182,926	8,754,605	—	8,754,605
セグメント利益	231,946	7,479	239,425	49,382	190,043
セグメント資産	3,210,685	753,971	3,964,657	4,080,500	8,045,157
その他の項目					
減価償却費	159,273	40,442	199,715	153	199,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,162	37,339	110,501	29,270	139,772

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、汎用品ホース事業、特殊成形品事業が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 49,382千円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響によるものであります。

3 セグメント資産の調整額4,080,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,078,353千円及び棚卸資産の調整額2,147千円であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物であります。

4 減価償却費の調整額153千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,270千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

5 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	全社・消去 (注)	合計
	コンパウンド 事業		
減損損失	—	75,117	75,117

(注) 全社・消去の金額は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計
	コンパウンド事業		
当期償却額	3,750	—	3,750
当期末残高	10,625	—	10,625

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計
	コンパウンド事業		
当期償却額	3,750	—	3,750
当期末残高	6,875	—	6,875

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	33,972千円	33,972千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	113,140千円	131,481千円
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	15,929千円	2,065千円

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633,880	各種化学品 の製造販売	(被所有) 直接 64.6 間接 0.5	資金の借入 債務被保証 役員の兼任	資金の借入	1,200,000	短期借入金	150,000
							借入金の 返済	1,250,000		
							利息の支払	2,421	—	—
							債務被保証	3,169,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2 当社の金融機関よりの借入について、債務保証を受けております。なお、被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	トーソー・ボ リピン・コー ポレーション	フィリピン 国 リバ市	千米ドル 7,532	コンパウン ド製造販売	(所有) 直接 25.0	原材料の販 売 役員の兼任	原材料の販 売	121,786	未収入金	34,606

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 原材料の販売については、市場価格等を勘案し一般的取引金額と同様に決定しております。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000,000	塩ビ樹脂の 製造販売	—	原材料の購 入	原材料の購 入	1,039,462	未収入金 買掛金	134,240 759,284
同一の 親会社 を持つ 会社	東ソー・ニッ ケミ(株)	東京都 港区	200,000	化学製品、 工業製品の 販売	—	原材料の購 入	原材料の購 入	314,522	買掛金	195,636

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 原材料の購入については、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633,880	各種化学品の製造販売	(被所有) 直接 64.6 間接 0.5	資金の借入 債務被保証 役員の兼任	資金の借入	1,100,000	短期借入金	550,000
							借入金の返済	700,000		
							利息の支払	2,526	—	—
							債務被保証	3,026,300	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2 当社の金融機関よりの借入について、債務保証を受けております。なお、被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	トーソー・ポリピン・コーポレーション	フィリピン国 リバ市	千米ドル 7,532	コンパウンド製造販売	(所有) 直接 25.0	原材料の販売 役員の兼任	原材料の販売	122,587	未収入金	52,344

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 原材料の販売については、市場価格等を勘案し一般的取引金額と同様に決定しております。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	大洋塩ビ(株)	東京都港区	6,000,000	塩ビ樹脂の製造販売	—	原材料の購入	原材料の購入	765,101	未収入金 買掛金	183,303 597,247
同一の親会社を持つ会社	東ソー・ニッケミ(株)	東京都港区	200,000	化学製品、工業製品の販売	—	原材料の購入	原材料の購入	424,066	買掛金	206,780

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 原材料の購入については、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東ソー(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はトーソー・ポリビン・コーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	1,179,680	1,449,457
固定資産合計	451,937	577,935
流動負債合計	1,173,595	1,487,730
固定負債合計	5,461	13,737
純資産合計	452,561	525,925
売上高	2,682,129	3,171,492
税引前当期純利益	83,120	27,959
当期純利益	63,717	11,693

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	44.11円	46.87円

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	14.99円	2.69円
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	329,813	59,245
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	329,813	59,245
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,995	21,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,532,591	12,710	24,673 (19,659)	2,520,629	1,829,396	64,809	691,232
構築物	468,277	515	1,258 (288)	467,533	441,340	3,226	26,193
機械及び装置	4,436,192	228,820	52,907	4,612,105	4,113,171	99,739	498,934
車輛運搬具	40,998	4,809	—	45,807	36,998	4,166	8,809
工具、器具及び備品	851,310	25,684	15,603	861,390	804,909	23,409	56,481
土地	1,528,243	—	67,564 (55,170)	1,460,679	—	—	1,460,679
建設仮勘定	140,682	139,772	272,670	7,784	—	—	7,784
有形固定資産計	9,998,296	412,313	434,677 (75,117)	9,975,931	7,225,817	195,351	2,750,114
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	20,107	11,500	4,356	8,606
のれん	—	—	—	30,000	23,125	3,750	6,875
施設利用権	—	—	—	7,565	—	—	7,565
無形固定資産計	—	—	—	57,672	34,625	8,106	23,046
長期前払費用	6,386	7,344	7,967	5,763	510	160	5,253

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	つくば工場	コンパウンド製造設備	155,657千円
	つくば工場	ホース製造設備	31,831千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	つくば工場	コンパウンド製造設備	24,047千円
	つくば工場	ホース製造設備	28,860千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,275,000	2,675,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	442,700	317,600	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,124	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	601,300	583,700	0.9	平成28年4月30日～ 平成31年9月30日
合計	3,320,124	3,576,300	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	227,600	207,600	128,500	20,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(1)	77,789	54,687	—	77,789	54,687
貸倒引当金(2)	3,355	—	—	—	3,355
賞与引当金	41,368	65,009	41,368	—	65,009
役員退職慰労引当金	27,412	6,230	12,064	—	21,578

(注) 1 流動資産に計上されている貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 1 流動資産に計上されている貸倒引当金であります。

3 2 固定資産に計上されている貸倒引当金であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成27年3月31日における資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,185
預金	
当座預金	97,977
普通預金	5,152
預金計	103,129
合計	105,315

受取手形

A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新東商事株式会社	155,128
林物産株式会社	79,374
東ソー・ニッケミ株式会社	73,020
加藤産商株式会社	69,871
西部ゴム株式会社	68,458
その他	762,573
計	1,208,426

B) 期日別内訳

期日	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	325,750	319,096	286,333	223,455	47,829	5,970	1,208,426

売掛金

A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	160,826
新東商事株式会社	140,187
株式会社YKイノアス	114,396
伊藤忠商事株式会社	113,781
古河電気工業株式会社	109,747
その他	1,352,995
計	1,991,935

B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \times \frac{365}{B}$
売掛金	2,048,308	9,455,500	9,511,874	1,991,935	82.7	78.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
コンパウンド	788,167
成形品	194,825
計	982,992

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
樹脂	80,870
可塑剤	92,388
安定剤	48,899
充填剤	9,815
着色剤	48,459
その他	119,340
計	399,774
貯蔵品	
包装資材	10,214
消耗品類	35,232
計	45,447
合計	445,221

未収入金

相手先	金額(千円)
大洋塩ビ株式会社	183,303
トーソー・ポリピン・コーポレーション	52,344
青木ビニール工業株式会社	23,141
東洋ビニール株式会社	3,815
太平化学製品株式会社	3,746
その他	12,882
計	279,234

(b) 負債の部

支払手形

A) 支払先別内訳

支払先	金額(千円)
竹志産業株式会社	23,354
三基物産株式会社	13,988
十川産業株式会社	4,842
ケイアイコーポレーション株式会社	4,338
共和化成株式会社	3,683
その他	2,604
計	52,811

B) 期日別内訳

期日	平成27年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月以降満期	計
金額(千円)	21,302	9,063	15,522	5,373	1,550	52,811

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	598,648
大洋塩ビ株式会社	597,247
東ソーニッケミ株式会社	206,780
三井物産プラスチック株式会社	180,629
丸紅株式会社	174,402
その他	839,140
計	2,596,849

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,000,000
三井住友信託銀行株式会社	950,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	175,000
計	2,125,000

関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
東ソー株式会社	550,000

1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	158,000
株式会社みずほ銀行	106,000
三井住友信託銀行株式会社	26,000
農林中央金庫	18,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,600
計	317,600

未払金

相手先	金額(千円)
東ソー物流株式会社	39,036
青木ビニール工業株式会社	27,068
東京電力株式会社	16,141
株式会社北畑鉄工所	15,508
東洋電機株式会社	10,234
その他	120,237
計	228,228

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	278,000
株式会社みずほ銀行	174,000
三井住友信託銀行株式会社	64,500
農林中央金庫	44,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	23,200
計	583,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、50,000株券及び100株未満の株数を表示する株券。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に100円を加えた額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.plas-tech.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第103期) | 自 平成25年 4 月 1 日
至 平成26年 3 月31日 | 平成26年 6 月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第104期中) | 自 平成26年 4 月 1 日
至 平成26年 9 月30日 | 平成26年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第12号(固定資産の譲渡)の規定に基
づく臨時報告書 | | 平成27年 2 月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月11日

プラス・テク株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 井 操

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 章 公

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラス・テク株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラス・テク株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。